

⑥東京海上グループの取組み

当社グループには「保険会社」「機関投資家」「アセットマネージャー」「グローバルカンパニー」そして「良き企業市民」の役割があります。いずれにおいても、100年後もお客様や地域社会の“いざ”をお守りするために、安心・安全でサステナブルな未来づくりを推進しています。

保険会社としての取組み(保険商品・サービスによるソリューションの提供)

当社グループは、脱炭素社会・自然共生社会の実現に向けたお客様の取組みを、保険商品・サービスによるソリューション提供を通じて、支援しています。

東京海上日動では、グリーントランスフォーメーション(GX)の専任部署であるGX室をマーケット戦略部に設置し、脱炭素社会の実現に向けた保険商品・ソリューションの開発・提供に力を入れています。具体的には、再生可能エネルギー事業者を支援する保険商品や水災リスクを補償する保険商品や、クリーンエネルギー開発事業者に対するリスクアドバイザリーサービスを提供しています。また、企業や地域のカーボンニュートラル戦略策定・実行支援等を行っています。海外においても脱炭素領域における情報共有や取組み推進を目的とする「GX Project」を立ち上げ、グループ内の協業やビジネス機会拡大に向けた検討を進めています。そして、さらなる価値提供に向けて、2025年5月より新プロジェクト「Tokio Marine GX」を始動しました。再生可能エネルギー事業者向けの保険における世界的なリーディングプレイヤーであるGCube社を当社グループにおけるGX支援の取組みの牽引役として位置付け、新たな技術に伴うリスクに対応する保険商品やリスクコンサルティングサービスの研究開発にグループ一体で取り組んでまいります。

自然共生社会の実現においても、お客様の自然関連課題の解決に繋がるサービス開発・提供を進めています。具体的には、東京海上日動では、環境省基準を超える土壌汚染の浄化費用を補償する土壌浄化費用保険を提供しています。また、サーモン、マグロ、サバなどの海洋資源の減少対策および安定供給のために、国が推進している魚類養殖について魚類養殖保険を提供しています。また、これまで廃棄されていた製品や原材料等を新たな資源と捉え、廃棄物を出すことなく循環させるサーキュラーエコノミー

(循環型経済)への移行に向けた取組みを進めています。グローバル損害保険会社として事故に関する様々な情報を収集できる強みを発揮し、パートナー企業と共に、食品ロス削減や自動車部品の回収・再利用の促進等に取り組んでいます。

【再生エネルギーの普及を支援する保険・サービス】

世界的な脱炭素化の流れを受けて、主要国における電力供給効率化に向けた再生可能エネルギーへのシフトの動きが進んでいます。再生可能エネルギー発電設備の設置・普及にあたっては、保険が手配できなければプロジェクトファイナンスの融資も実行されないため、保険は不可欠なものとなっています。

当社グループは2020年にGCube社を買収しました。GCubeはまだ再生可能エネルギー市場が黎明期で、保険需要もそれほど大きくなかった1990年代から事業を開始し、再生可能エネルギー業界の世界トップ10社のうち8社を顧客とし、世界38ヵ国、2,000件以上のプロジェクトを保険で支えています。同社の2024年の収入保険料は152百万米ドルにも上っています。



設 立	1987年
所 在 地	英国ロンドン
事 業 内 容	再生可能エネルギー事業に関するリスクに特化した保険の引受
取 扱 保 険 料	約152百万ドル(2024年度)
保 険 商 品	建設保険、資材輸送時の貨物保険、施設完成後の保険等

再生可能エネルギーの発電施設の保険引受には「高いアンダーライティング力」と「高い損害サービス力」が求められます。

GCubeでは、創業以来30年間蓄積してきた膨大なロスデータをもとに、適正なリスクの評価、保険料の算出を行っています。保険引受においては、設備が位置するロケーションの、発電設備の土台の構造タイプ、請負業者が使用する設備、サプライヤー・請負業者との契約、などの項目を考慮して判断を行っています。これらの評価には高い専門性が求められます。

同社は2011年から4,000件を超える支払実績を有していますが、自社の専門アジャスター（損害鑑定人）が、事故統計に基づいて損害防止のアドバイスを行っています。

また、機器毎の耐用年数や使用状況を元にリスクを定量化することによりアンダーライティング力を更に高めるとともに、事業者のお客様に対して、それを基にリスクに応じた保険契約条件（適切な自己負担額の設定等）の助言を行うといった、アドバイザリーサービスを提供しています。



GCube作成レポート

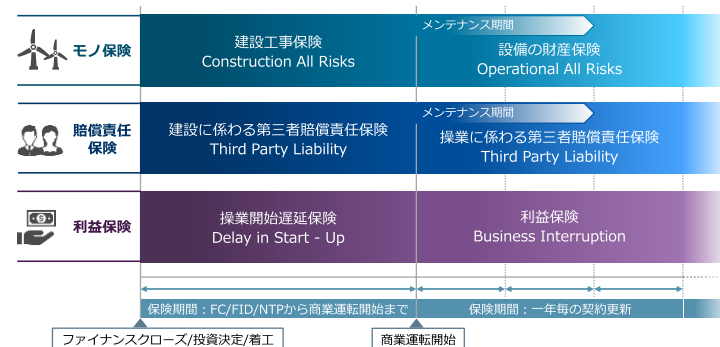
【洋上風力発電を支える保険・サービス】

東京海上日動は、まだ日本では洋上風力発電の存在が広く知られていなかった2013年から世界各地で保険の引き受けを行っており、現在では洋上風力関連の保険分野において国際的にも主要プレーヤーの一社とみなされています。

投資規模が大きく、プロジェクトファイナンスが組成されることも多い洋上風力発電プロジェクトにおいては、風車の製造会社や請負業者等、様々な関係者が存在します。そのため、様々な関係者が建設・操業において抱えている様々なリスクを、網羅的かつ切れ目なくトータルにサポートする洋上風力発電専用のパッケージ保険が重要な役割を果たしており、東京海上日動は幹事保険会社として国際的に遜色のない保険カバーを提供しています。プロジェクトに関する契約は国や地域によって異なるため、保険契約もそれに適合する形にして、適切にリスクがカバーされるようにしています。また日本固有のリスクについては、長い歴史と伝統を誇る船舶保険・貨物保険で培った海上リスクの知見や海洋開発のプロジェクトの保険引受経験を活かした取組みを積極的に進めています。



洋上風力発電専用のパッケージ保険

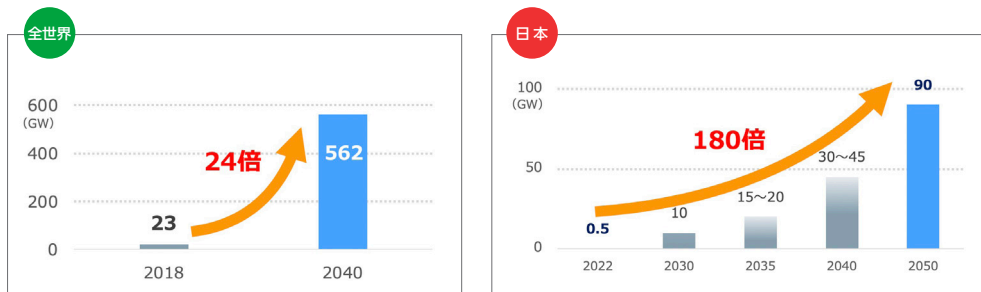


洋上では、台風などの自然災害リスクに備える必要があるため陸上に比べて難易度が高く、様々な努力を重ねてきました。自然災害が多いという日本の固有事情をふまえて、日本海事協会や京都大学との産学連携で、日本固有のリスクモデルを構築しています。

また、欧州での洋上風力発電プロジェクトでの経験を日本で応用し、欧州で一般的である「マリン・ワランティースーバイ」を、日本の建設請負会社・作業会社の実情や気象状況に合わせてアレンジし、「日本版マリンワランティースーバイガイドライン」の策定も行っています。

東京海上日動における洋上風力に関する保険料は、2020年度から2024年度にかけて約27億円増加しています。プロジェクト案件は拡大が見込まれており、今後も、国内外で大きな市場の成長が予想されています。

洋上風力の導入量



出典) 洋上風力産業ビジョン(第1次)(案)、日本風力発電協会資料、一部当社調べ

東京海上日動は引受を拡大し、現在12の国／地域で111のプロジェクトを引受けており、前述のGCubeと合わせると、当社グループでは148ものプロジェクトで保険引受を行っています。洋上風力発電は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札とされています。今後もグループの強みを活かしてシナジーを創出し、洋上風力発電をグローバルに支え、脱炭素社会への移行に貢献していきます。

東京海上グループの洋上風力発電の保険引受実績



【太陽光発電事業者向けパッケージ保険】

東京海上日動は、太陽光PPA(Power Purchase Agreement)事業者向けに、発電設備の損壊リスクや管理に起因する賠償責任リスク、需要家(太陽光発電設備を利用する法人)の倒産リスク等を包括的に補償する「太陽光PPA事業者向けパッケージ保険」を提供しています。

近年、再生可能エネルギー利用ニーズの高まりを背景に、第三者が再生可能エネルギー発電設備を需要家の建物の屋根や敷地内に設置・所有し、当該発電設備で発電された電力を需要家に供給する「PPAモデル」が注目されています。需要家にとって、再エネ導入の初期コストが不要となるメリットもあり、今後も当該モデルでの再エネ導入の拡大が見込まれます。太陽光PPAモデルでは、PPA事業者が発電設備設置コストを負担し、需要家との長期間に亘る電力購入契約を通じて、設置コスト等を回収するビジネスモデルであり、契約期間中の不測かつ突発的な事故等により、PPA事業者が当初想定していたコスト回収が困難となるリスクがあります。本保険の提供を通じて、太陽光PPAモデルの導入促進に貢献しています。



【電気自動車・蓄電池の保証保険】

製品の性能の不具合による損害をカバーする保険として、保証保険があります。英国のTokio Marine Kiln (TMK)では、電気自動車(EV車)向けの保証保険の提供により、脱炭素社会への移行を支援しています。

CO₂を排出しないEV車の普及は脱炭素化につながりますが、特に中古のEV車を購入しようとする人にとっては、バッテリー等の性能に問題がないか不安を感じるようです。そこでTMKは、中古EV車に対して、性能不良や故障による損害をカバーする保証保険を提供し、消費者が安心して購入できるようにしています。またEV車の寿命が延びることで、原材料の廃棄、製造によるCO₂排出削減につながるという効果もあります。

また、天候の影響を受けやすく供給量が不安定な再生エネルギー発電事業者にとっては、発電量と電力需要とのギャップが課題です。その解決策として、事業者が発電した電力を貯蔵しておく蓄電システムが注目されています。TMKはこのシステムへの保証保険を提供することで、蓄電システムの普及ひいては、再生可能エネルギー発電市場の拡大に貢献しています。



電池電力貯蔵システム
(Battery Energy Storage System)

【使用済自動車部品の再生・再利用】

サーキュラーエコノミー推進の分野で国際的に有名な、エレン・マッカーサー財団による報告書「Completing the picture: How the circular economy tackles climate change」では「再生可能エネルギーとエネルギー利用効率化によって削減できる温室効果ガスは全体の55%であり、残りの45%は製品の製造や利用の循環化ができれば解決できない」と報告されています。

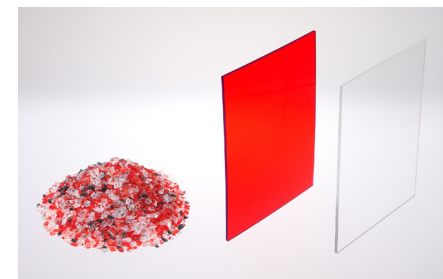
東京海上日動、イーデザイン損保、日新火災の三社は、自動車保険での保険金支払いに伴い、多数の使用済自動車を代位取得しています。解体業者のネットワークを活用して、ランプやエアバッグ等、使用済自動車から原材料となる素材を回収し、化学メーカーと提携して、再生・再利用する取り組みを行っています。

この取り組みは、サーキュラーエコノミーによる廃棄削減の効果に加え、脱炭素にも貢献するものです。例えば、テールランプ等のアクリル樹脂については、使用済部品を再生することによって従来の新品の製造に比べCO₂排出量を50%程度削減できるとわれています。

損害保険会社が取り扱う使用済自動車の数は多く、これからも自動車部品の再生・再利用を拡大を通じて、脱炭素化およびネイチャーポジティブに貢献していきます。



使用済自動車



使用済テールランプから再生されたアクリル樹脂

【カーボンプレジット関連保険】

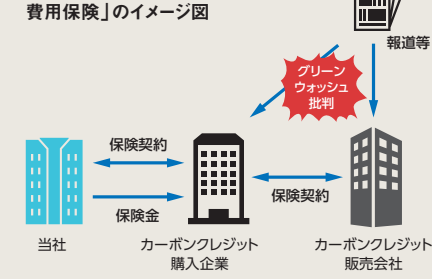
2024年のCOP29で国際的な炭素クレジット取引に関する詳細運用ルールが決定されるなど、国際的なカーボンニュートラル実現の手段として、カーボンプレジットへの期待が高まりつつあります。

東京海上日動は、カーボンプレジットの購入や創出を行う企業に対し、リスクマネジメントの観点から対話を行うとともに、必要な保険・ソリューションの開発に取り組んでいます。

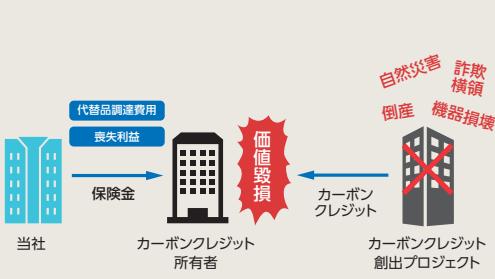
上記取組みにより得られた知見を活かし、2024年7月には、企業の自主的なカーボンプレジット取引について、企業が購入したクレジットへのグリーンウォッシング批判に対する対策費用や専門機関への相談費用を補償するクレジット購入企業向け「カーボンプレジット・レピュテーション費用保険」、2025年2月には、カーボンプレジットの価値が毀損した場合に、カーボンプレジットの所有者が代替品の調達費用等を補償するクレジット所有者向け「カーボンプレジット対応費用保険」を公表しました。

これらの商品の提案を通じてクレジットの創出・活用に取組むリーディング企業との対話を深耕するとともに、政府ワーキンググループや民間団体における議論や情報提供により、本領域のリスクマネジメント強化に貢献しています。

東京海上日動は、カーボンプレジット市場の成長を支える保険商品・サービスの開発を通じて、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

■「カーボンプレジット・レピュテーション
費用保険」のイメージ図

■「カーボンプレジット対応費用保険」のイメージ図



【地域脱炭素実現に向けた支援】

地域における脱炭素の達成に向けては、地域社会の関係者が連携して、ゼロカーボンシティ実現に向けて取り組んでいく必要があります。当社グループでは、地域の中で取組み連携を行う座組づくり支援や地域企業の脱炭素経営を促進するソリューションを提供しながら、地域の皆様と共に推進しています。

長野市では「長野地域脱炭素実現推進協議会」が設立され、地元の複数の企業とともに当社が脱炭素推進事務局を担当しています。2024年度には、環境省のモデル事業に採択され、「採用」をテーマにした「GX推進による採用強化セミナー・ワークショップ」や、GX推進モデル企業の輩出を目指した経営課題解決のための対話を通じた支援を行ってま。

福島県では「ふくしま企業脱炭素化支援構築事業」として地域金融機関や商工会議所と連携し、県内企業の脱炭素化施策を検討・実施しています。2024年度に実施した「中小企業の脱炭素経営勉強会」では、金融機関や商工団体の職員も同席し、企業と脱炭素経営を話し合い具体的なアドバイスを行いました。

引き続き、各地域の皆様と連携をしてゼロカーボンシティ実現に貢献してまいります。



【企業とのエンゲージメント】

2023年9月に、東京海上日動において、2030年までに保険引受に伴う温室効果ガス排出量の約90%を占める大口顧客200社※と対話を行い、160社以上との対話水準を下記のレベル②以上とする中間目標を掲げました。

2024年度末時点では、121社(エンゲージメント対象企業の61%)とレベル②以上の対話を実施し、脱炭素化に向けた課題解決のための提案ないしは保険引受・ソリューション提供を行っています。また、大口顧客200社を中心に自然共生社会の実現に向けた対話も実行しています。

レベル	内 容	対話イメージ	対話社数
①	課題把握	企業の経営計画やIR資料等をもとに脱炭素化移行の計画や取組みを把握するとともに、当社が保有する支援メニューを提示	50社
②	課題認識を ふまえた提案	各企業と課題認識を共有のうえ、課題解決のための具体的な提案を実施 再生可能エネルギー導入支援およびリスク評価・リスク低減のための保険の引受 気候変動に関する情報開示支援や脱炭素計画策定支援のコンサルティング等	84社
③	保険引受・ ソリューションの提供	課題解決に向けて当社が提案したメニューや保険の提供を通じて企業を支援	37社

※ プライム上場企業のうち、東京海上日動の収入保険料上位150社、温室効果ガス排出量上位100社から選定

お客様とのエンゲージメント事例（東京海上日動）

エンゲージメント
のレベル

電力事業社A(東証プライム上場)

レベル①

課題把握

- 新しく開始する再エネ発電事業の資金調達にあたって、適切な自然災害リスクの評価が課題

レベル②

課題認識を
踏まえた提案

- 当社独自のノウハウを活かし、再エネのプロジェクトに関わるリスク評価と必要な保険を提案

レベル③

保険引受・
ソリューション
の提供

- 以下保険商品・ソリューションを提供
- 再エネ事業のリスク評価・保険調達に関するアドバイザリー
 - 発電施設の工事フェーズのリスクに対応する保険商品

お客様の
脱炭素化推進
への
新たな取組み

- 新たな再エネ発電事業の開始などを受け、事業活動に係るGHG排出量の削減目標達成を前倒し
- 2050年ネットゼロ達成に向けたロードマップを改定

【東京海上ディーアールによるソリューション提供】

企業の財務は、気候変動に伴う水害等の気象災害の増加による資産の物的損害やサプライチェーンの寸断等から生じる利益損害や、低炭素経済への移行に伴う政策、法規制、技術および市場の変化から生じる影響を受ける可能性があります。一方で、企業にとっては資源の効率的利用によるコスト削減や新たな製品・サービスの開発等の機会を創出する可能性もあり、これらの情報の開示が投資家等から求められています。東京海上ディーアールは、気候関連の情報開示基準に基づいた、気候関連のリスク・機会の特定、評価、シナリオ分析、および情報開示等をご支援しています。

また自然資本や生物多様性の減少は、生物多様性条約締約国会議(COP15)において、ポスト2020生物多様性枠組が採択されたことに象徴されるように、人間活動のサステナビリティに関するグローバルな脅威・課題として認識されています。こうした中、企業は、自社の事業活動がそこから受ける恩恵と与える影響を正しく把握し、減少を食い止め、回復に向けた対策を取ることが求められています。東京海上ディーアールでは、企業の事業活動における自然資本や生物多様性との接点の発見、依存と影響の診断、重要なリスクと機会の評価、そして対応策の検討と情報開示までの取組みを、TNFDが開発したLEAPアプローチに則って支援しています。

上記以外にも、損害保険分野で培った知見を活かして、土壌環境調査や土壌汚染対策に関するコンサルティングや再生可能エネルギー発電施設のリスク評価等、幅広いサービスをご提供しています。



東京海上ディーアールによる気候変動・自然資本に関連するサービスの提供事例

サービス	概 要
気候関連情報開示支援コンサルティング	長年にわたる自然災害リスク評価のノウハウと企業のTCFD対応等に関する様々な支援実績を活かし、企業の気候関連のリスク・機会の特定、評価、シナリオ分析、およびサステナビリティ情報開示を支援しています。
物理的リスクのシナリオ分析	企業の事業拠点について、現在および気候変動下における将来の気象災害リスク評価を実施し、リスク対策や気候変動への適応策の立案をご支援します。また、ご要望に応じて原材料調達や水調達に関するシナリオ分析を実施しています。
SBT 目標設定支援コンサルティング	企業のESG対応の様々な支援実績を活かし、SBTiに準拠したGHG排出量削減目標策定（SBT申請のための対応事項の整理、取組計画作成、社内合意形成の支援等）や、目標を設定する際の基礎資料となるGHG排出量算定（算定方法の妥当性の検証、課題の分析・整理、集計手順書の整備）を支援しています。
ネイチャーポジティブ経営支援（TNFD 対応支援）	TNFDが開発した自然関連課題（依存・インパクト・リスク・機会）の評価のための統合的な手法であるLEAPアプローチに則って、事業活動と自然資本・生物多様性の関係性の整理、自然資本・生物多様性への依存・インパクト、およびリスク・機会の評価を行い、自然関連のリスクとインパクトの管理と情報開示に向けた支援を実施しています。
水リスクコンサルティング	自然災害リスクの評価、分析、対策立案サービスの実績や、サステナビリティ・ESG経営に関するコンサルティングの実績を活かし、水リスク対策および水リスクに関する取組の情報開示を支援しています。
CDP 回答支援コンサルティング	東京海上ディーアールは、2018年より2023年までCDPの気候変動領域の認定スコアリングパートナーとしてスコアリング業務に参画してきました。2025年よりCDP認定ソリューションプロバイダーとして活動を開始し、気候変動コンサルティングのエキスパートとして、CDPiに初めて回答する企業やスコア向上をご希望の企業に対し支援を実施しています。
ESG外部評価対応コンサルティング	企業のESGに関する情報の開示状況についておかげがいたうで、開示が望まれる項目をリスト化し、データの影響度を考慮したうえで、優先的に取り組むことが望まれる取組事項を整理いたします。またご要望に応じて、競合他社の開示状況等を調査・分析し、企業の取り組むべき課題を整理します。
建物の環境認証取得・ZEB化支援	建物の環境認証であるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)やBELS(建築物省エネルギー性能表示制度)の認証取得、および建物のZEB化に向けた取組みを支援しています。
建物の省エネ診断／ESG対策の現状把握・効果検証	物件のESG対策の現状把握や省エネ対策などの施策の提案・効果検証をまとめたESGレポートを作成し、不動産投資のリスク管理とパフォーマンス向上を支援しています。
土壌環境調査、土壌汚染対策・コンサルティング	土壌汚染リスク調査として、スクリーニング(簡易地歴調査)、有害物質使用歴調査、土壌汚染の範囲・汚染物質の確認等の調査を行っています。また、上記「土壌汚染リスク調査」により汚染が確認された場合、浄化工事を実施する際の浄化計画の立案、行政との折衝、近隣とのリスクコミュニケーション等、浄化工事に至るまでのトータルなコンサルティングサービスを提供しています。
再生可能エネルギー発電施設のリスク評価（クリーンエネルギー開発事業者に対するリスクアドバイザリーサービス）	損害保険分野で培われた損害評価の知見を活かして、主に再生可能エネルギー事業、大規模インフラ開発事業等、プロジェクトファイナンス方式で資金調達をする際に求められる自然災害リスクの定量評価を行っています。

【東京海上レジリンスによるソリューション提供】

東京海上グループは、2023年11月に防災・減災領域の新規事業に特化したグループ会社として、東京海上レジリエンス株式会社を設立しました。防災・減災のバリューチェーン（現状把握、対策実行、避難（被害軽減）、生活再建）を一気通貫で価値提供するソリューション事業を立ち上げ、防 災・減災サービスの提供を開始しています。

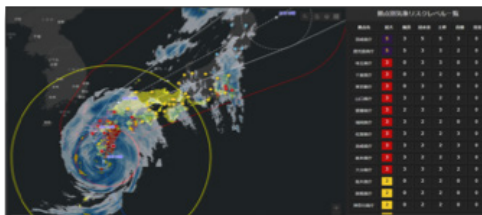
① 企業への提供

気象リスクをリアルタイムで把握することができる「レジリエント情報配信サービス」や、防災初動（BCP）対応を自動化する「オールインワン危機管理サービスimatome」などのSaaSサービスや、企業担当者の管理・配布の負担を軽減する「防災備蓄品」などを提供しています。

サービスの開発にあたっては、防災コンソーシアム「CORE」で共創したソリューションも活用しています。これからも防災・減災のサービスを進化させていきます。



オールインワン危機管理サービス imatome
ダッシュボード画面



レジリエント情報配信サービス



防災備蓄品ソリューション
「ユニット1Dayレスキュー」

② ご契約者（個人）への提供

東京海上日動の保険契約者様向けに降雹リスクが高まった際に注意喚起のためのアラートを配信し、地図上で降雹をエリアを確認できるwebサイトを提供しています。災害情報の事前提供により、退避行動を促すことで、被害を減らすための取組みを進めています。

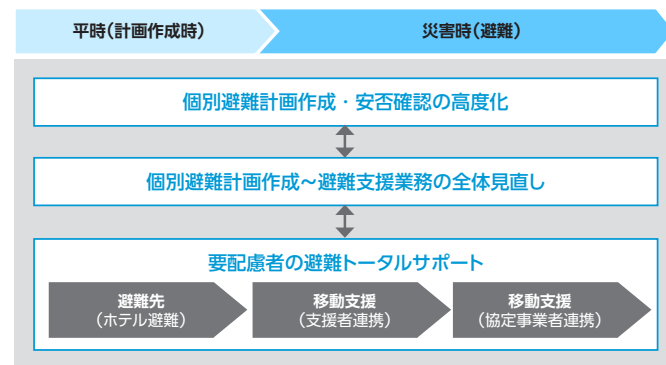
今後は雹以外の災害に対してもアラート配信する仕組み、グループ会社への展開など、配信数を拡大させ、多くのお客様の被害極小化に努めてまいります。



③自治体への提供

官民の防災関連データを活用し、要配慮者の避難支援プロセス全体の課題解決に寄与することを目的として、東京海上レジリエンスが代表企業として「東京都 令和6年度東京データプラットフォームケーススタディ事業」を受託しました。具体的には、個別避難計画作成から災害時の避難支援業務の全体見直しや、区市町村と災害時連携協定を締結している民間事業者との災害時の連携方法の明確化等を行いました。

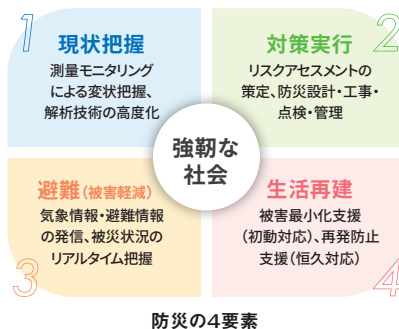
自治体の個別避難計画の作成促進を図ることで、安心・安全な社会の実現を支援していきます。



【防災コンソーシアム】

2021年11月に、防災・減災領域に強みを持つ多種多様な業界から集結した法人で構成される「防災コンソーシアム(CORE)」が発足しました(2025年4月30日現在 129法人が参画)。

COREは、各法人の技術やデータを活用して防災・減災事業の共創や国・自治体との連携を通じ、防災4要素における課題解決と新たなソリューション開発を目指しています。2024年6月には、COREを起点として開発された特定地点の浸水状況を24時間365日リアルタイムで把握しアラートを発報するソリューション『リアルタイムハザード』を販売開始し、水災害の未然防止を可能にしました。



【自然災害時の迅速な対応態勢】

自然災害の発生をなくすことはできませんが、シナリオ分析においても示したように、社会のレジリエンスを高めることで被害を減少させることは可能です。そこで当社グループでは、被害の未然防止、事故発生時の被害軽減、早期復旧のためのソリューションの提供に注力しています。

昨今、台風や水害といった多くの自然災害が発生し、日本全国に甚大な被害をもたらしています。東京海上日動では大規模災害が発生した際、災害対策室、サテライトオフィス(被災エリアで、損害確認等を行うために立ち上げる臨時オフィス)、バックアップオフィス(保険金ご請求センター)等の設置を行い、迅速に初期対応を行っています。同社のITシステムネットワークにより、全国の損害サービス拠点はリアルタイムに情報の連携・共有が可能で、遠隔地からスムーズに支援



を行うことができます。また、現地に派遣された社員、鑑定人、アジャスター(損害調査員)が被災されたお客様を訪問し、被害を受けた物件の状況確認を行い、デジタルやAI等の技術を活用し、全社を挙げて早期の保険金のお支払いに向けた対応を実施しています。

遠隔地から損害の確認を行うことができるシステムを整備したことにより、伝染病や災害によって社員が出社出来ない場合でも、損害サービスの提供を継続できる体制を構築しています。

【人工衛星とAIを活用した保険金支払いの高度化】

東京海上日動はアビームコンサルティング株式会社と共に、2018年から人工衛星で撮影された画像を活用した保険金支払いの取組みを開始し、この取組みをより高度化できるように、人工衛星画像の分析技術に強みを持つ衛星企業(ICEYE)と資本業務提携契約を締結し協業を進めています。

主に水災が発生した際は、取得した人工衛星画像に加えて、SNS上の画像や浸水センサー等のデータも含めてAIで解析することで、より精微な被害範囲や浸水高を算出することが可能となります。そして、当社のお客様データ(所在地や物件情報など)を組み合わせることで、お客様ごとの被害状況の把握や、保険金をお支払いするまでの期間を大幅に短縮することに取り組んでいます。

東京海上ホールディングスとICEYEは、ICEYEが持つ高精度かつ高頻度に地球を観測する技術と保険業界に特化した技術開発体制を活用し、自然災害に関する損害サービスのDXや新たな商品・サービスの共同開発などを進め、さまざまな社会課題の解決に貢献していくことをめざします。

実際に、日本の岩手県で2025年2月に発生した山火事において、人工衛星を活用した損害調査を行いました。衛星画像の活用によって、早期かつ遠隔での被害状況の確認が可能となり、避難解除を待つことなく保険金をお支払いすることで、被災者の早期生活再建に貢献しました。



人工衛星画像にAIで分析した水災の被害範囲を重ね合わせた写真

機関投資家としての取組み(投融資)

当社グループは、気候変動と自然資本の喪失は密接に関連する課題との認識のもと、これらを含む環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の要素を考慮したESG投融資に取り組み、脱炭素社会への移行や自然資本の保全を支援しています。

具体的には、投融資判断において財務情報に加えて非財務情報も考慮するESGインテグレーション、ESG課題に関する投融資先企業との建設的な「目的を持った対話」や議決権行使、気候変動関連や環境・社会リスクを踏まえた特定セクターへの対応を行うほか、投融資ポートフォリオにおける2030年ネイチャーポジティブおよび2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組みも推進しています。また、国内保険会社を中心に、サステナビリティ・テーマ型投融資やインパクト投資を通じた環境・社会課題解決に向けたサステナビリティ・アウトカムの創出にも取り組んでいます。

サステナビリティ・テーマ型投融資では、グリーン債、サステナビリティ債、移行債等への投資のほか、東京海上日動ではグリーンローンの実行や、脱炭素社会への移行を支援するため、日本政府発行のGX経済移行債(クライメート・トランジション利付国債)への投資を行っています。また、2024年度には海洋環境の保全や持続可能な漁業などを支援するため、インドネシア政府発行のブルーボンドへ新たに投資したほか、本邦初のインパクト公募債への投資なども行っています。

【インパクト公募債への投資】

東京海上日動では、2024年度に、豊田合成株式会社による本邦初のインパクト公募債(サステナブル&ポジティブインパクトボンド)への投資を行いました。同社はESG推進を目的とした資金調達を行うための独自のフレームワークを策定し、環境・社会・経済へのインパクトを包括的に分析・特定すると共に、そのインパクト実現度を自社のKPIを用いて評価・報告するインパクト管理体制を整備しています。このようなインパクト・ファイナンスの枠組みを用いた公募債の発行は本邦初となり、本社債による調達資金は、脱炭素社会の構築に向けて普及が期待される電気自動車(BEV)向け製品やエアバッグなどのセーフティシステム製品の開発・生産などに充当されます。

東京海上日動は本投資を通じて、同社の脱炭素社会への移行などの取組みを支援していきます。

インパクト投資では、2022年度に東京海上日動において、社会的価値創出と経済的価値創出を両立するインパクト投資を行うチームを立ち上げ、これまで気候変動対応に資する再生可能エネルギーファンドやインパクト不動産ファンド、自然資本保全等に資する森林ファンドや農業投資戦略ファンド等への投資にコミットしました。2024年度においても、新たな森林ファンドへの投資にコミットしており、自然資本の保全およびカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進しています。

【気候変動対応を目的としたインパクト不動産ファンドへの投資】

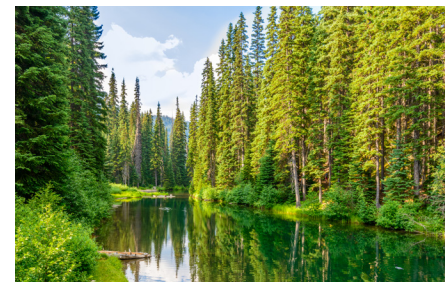
2023年度に、欧州の商業不動産を取得・改修することによって気候変動問題に取り組むフィデリティ欧州気候変動インパクト不動産ファンドへの出資契約を、東京海上日動を通じて締結いたしました。

本ファンドは、不動産投資を通じて取得した既存の建物に対して、持続可能性を高める改修を実施することで、温室効果ガス排出量を削減するとともに、資産価値や利用者の快適性の向上を実現することを目指しています。東京海上日動は本投資を通じて、不動産セクターにおける気候変動対策を資金面からサポートするとともに、ネットゼロ社会の実現を支援していきます。

【森林ファンドへの投資】

2023年度に、米国・豪州等のグローバルな地域を投資対象とするManulife Forest Climate Fundへの出資契約を、東京海上日動を通じて締結いたしました。

本ファンドは、GHG排出量削減に向けて期待が高まっているカーボンクレジットの獲得を主な目的に森林運営を行っています。また、本ファンドが管理する森林は、持続可能な森林管理を促進するための国際的な認証制度であるSustainable Forestry Initiative(SFI)やForest Stewardship Council(FSC)といった認証を取得する方針です。



2024年度には、BTG Pactual Timberland Investment Group, LLCが運営する南米地域を投資対象とするThe Reforestation Fund Iとの出資契約を、東京海上日動を通じて締結いたしました。

本ファンドは、南米の放牧地における木材生産を目的とした商業植林と原生樹種森林の再生・保全によってカーボクレジットの発行を目指しています。また、本ファンドでは国際的な環境NGOであるConservation Internationalと連携し、持続可能な森林管理のもと生物多様性の保全などのインパクトも生み出す方針です。

東京海上日動は森林ファンドへの投資を通じて、自然資本の保全ならびにカーボンニュートラルの実現を支援していきます。

【農業投資戦略ファンドへの投資】

2023年度に、豪州の農地および関連事業を投資対象とするMacquarie Agriculture Fund Crop Australia 2への出資契約を、東京海上日動を通じて締結いたしました。

本ファンドは、豪州の農地を所有し運営する事業体に主に投資し、事業体に対して再生可能エネルギーの利用、最新技術による農業・肥料の削減、非耕作地の植林といった環境に配慮した運営の推進を目指します。東京海上日動は本投資を通じて、サステナブルな農業運営を資金面からサポートし、温室効果ガス排出量の削減や生物多様性の保全につなげるとともに、カーボンニュートラル実現のため農業セクターにおける気候変動および自然関連課題への対策を支援していきます。



なお、当社グループにおける、2025年3月末のサステナビリティ・テーマ型投融資残高、およびインパクト投資コミットメント金額は、以下の通りです。

投資事例	2025年3月末 投融資額※
サステナビリティ・テーマ型投融資	1,491億円
インパクト投資	315億円

※ サステナビリティ・テーマ型投融資は東京海上日動、東京海上日動あんしん生命保険、日新火災海上保険の投融資残高合計。インパクト投資は東京海上日動の累計コミットメント金額

当社グループは、このような取組みを通じ、カーボンニュートラルの実現およびネイチャーポジティブの実現に向けて両輪で貢献していきます。

保険引受および投融資に関する方針

当社グループは、責任ある保険引受・投融資活動として、環境・社会に対して負の影響を与えるリスクに留意するとともに、取引先の環境・社会への配慮状況等を踏まえた取引（保険引受・投融資）判断を行っています。この判断プロセスにおいては気候変動リスクのみならず、先住民の権利や労働者の労働安全衛生に対するリスクや、自然資本や生物多様性に対する自然関連リスクも含め総合的に評価しています。

特定セクターに対する方針

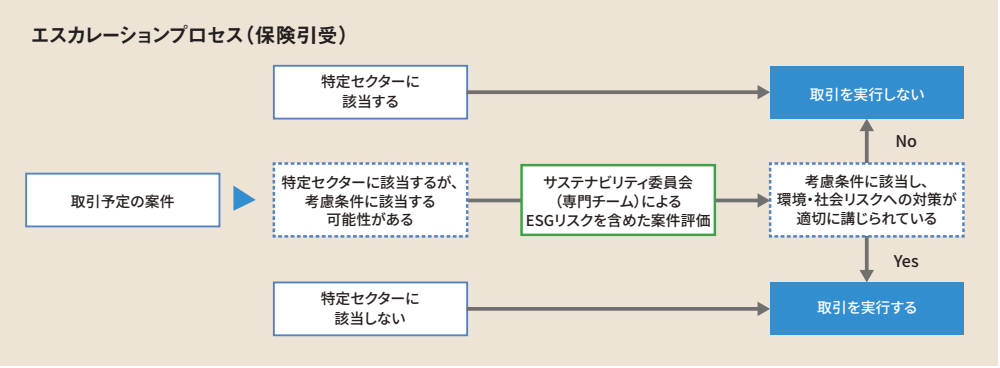
1.非人道兵器 生物兵器 化学兵器 クラスター爆弾 対人地雷	非人道兵器セクターは、人道上の懸念が大きいことを踏まえ、非人道兵器の製造に対する取引（保険引受・投融資）を実行しません。
2.石炭火力発電所	石炭火力発電は、他の発電方式と比較して、温室効果ガスの排出量が多く、さらに硫黄酸化物や窒素酸化物などの有害物質を発生させます。気候変動や大気汚染などの環境負荷のリスクが高いことを踏まえ、新設・既設に関わらず、石炭火力発電所 ^{※1} に対する新たな取引（保険引受・投融資）を実行しません。
3.炭鉱開発	石炭火力発電所と同様に、発電事業のための炭鉱開発は、将来の火力発電所等での燃焼を通じた温室効果ガス排出量増加をもたらす可能性があります。また、労働者の労働安全衛生へのリスクや有害廃棄物による地域の生物多様性への影響も認識しています。気候変動、生態系、人権等への負の影響を踏まえ、新設・既設に関わらず、炭鉱開発 ^{※1} に対する新たな取引（保険引受・投融資）を実行しません。
4.オイルサンド	在来型の石油・ガスの採掘方法と比較して多量の温室効果ガスを排出する可能性があることを認識しています。また、先住民の権利を侵害するリスク、野生生物や生態系への悪影響も認識しています。気候変動、生態系、人権等への負の影響を踏まえ、オイルサンドの採掘事業に対する新たな取引（保険引受・投融資）を実行しません。
5.北極圏における石油ガス	北極圏（北極野生生物国家保護区を含む、北緯66度33分以北の地域）における石油・ガスの採掘事業は、希少生物や海洋生物等の生息地や生態系を変化させる大きなリスクを伴います。また、先住民の生活や文化に悪影響を及ぼすことも認識しています。生態系や生物多様性の観点、先住民の権利に与える負の影響を踏まえ、北極圏における石油・ガスの採掘事業 ^{※2} に対する新たな取引（保険引受・投融資）は実行しません。

※1 パリ協定の合意事項達成に向け、CCS/CCUS（二酸化炭素回収・貯留/二酸化炭素回収・有効利用・貯留）や混焼などの革新的な技術・手法を取り入れて進められる案件については、慎重に検討の上、対応を行う場合があります。

※2 パリ協定に沿った脱炭素計画を有する事業/企業は除きます。

当社グループは、環境・社会に対してリスクが高いと定める特定セクターについては、厳格な引受管理プロセスを設けています。特定セクターに該当するものの、考慮条件に該当する可能性がある案件における保険引受については、エスカレーションプロセスを通じて、専門チームによるリスクの評価を行い、また必要に応じてサステナビリティ委員会の承認を踏まえ、取引判断を行います。

なお、2024年度は、特定セクターに関するお問い合わせが3件あり、そのうちの3件が専門チームによる評価対象案件となり、評価を行いました。



アセットマネージャーとしての取り組み

■ファンド組成

東京海上アセットマネジメント(以下TMAM)は、2012年より太陽光発電所を投資対象とする再生可能エネルギーファンドを運営しており、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを後押ししています。

再生可能エネルギーファンドの運用実績(2024年度末累計)

コミットメント金額 …………… 約480億円
設置基数 …………… 43 基
発電容量(DC) …………… 約280MW



■エンゲージメント

【企業エンゲージメント:カーボンニュートラル】

TMAMでは、気候変動課題の重要性が高いと考えられるセクター:素材・製造業・運輸・公益について、運用資産で保有する企業群を中心にエンゲージメント対話を実施しております。各社がKPIとして設定しているGHG排出量の削減、削減計画の達成や上方修正を目指し、以下①～③の観点から取り組みの進捗を評価しています。

- ①各社が設定するGHG排出量削減目標レベル(NDCとの対比)
- ②カーボンニュートラル達成に向けた技術的難易度
- ③排出量削減戦略の積極性・目標達成確度

素材・製造業セクターは、現行の生産プロセスから必然的にGHGが排出され、水素利用技術への代替等のプロセスの抜本的転換を要する、上記②の意味での難易度が高い企業が多く、2030年度のようなマイルストーン目標よりも、2050年度カーボンニュートラルを見据えたより長期の視点からの対話が中心になりました。必要R&Dと設備投資のファイナンススキーム構築、超長期ビジョンの作成・開示等を要請しました。

運輸セクターでは、事業活動がグローバル・ルールに強く制約される企業と対話を実施しております。NDCレベルを大きく上回る、上記①の意味で高く評価できる削減目標に対する順調な進捗、自然由来燃料活用技術の開発状況・実現性について確認しました。

公益セクターのカーボンニュートラル化に向けた経路は、電源構成に占める太陽光・風力といった再生可能エネルギー、原子力発電比率の上昇であるとの認識がコンセンサス化しています。対話においては、電源構成の現状に対するGHG削減目標設定水準の妥当性、原発再稼働に向けた政策的認証・取り組みの進捗、太陽光から陸上・洋上風力に移行しつつある再エネ開発計画の達成度、必要設備投資ファイナンスの頑健性など主たるテーマになりました。原発再稼働実現や、再稼働スケジュールの透明化で、2030年度のGHG削減マイルストーン目標の達成確度が上昇した印象の企業が多かったものの、火力電源構成比が高い企業については、過大に見える削減目標の再考を促したケースがありました。

【企業エンゲージメント:ネイチャーポジティブ】

TMAMは、生物多様性課題の重要性が高いと考えられる素材・製造業・サービス・運輸・公益セクターにおける企業群に対し、TNFDに対する企業側の認識や取組みを、以下①～⑤に示す段階で評価するエンゲージメント対話を実施しております。

- ①TNFDにおける課題、取組みの必要性を認識している
- ②事業における「自然への影響と依存」を認識、特定している
- ③TNFDレポートのような形式での開示範囲、スケジュールが決定している
- ④戦略的機会とリスクを認識し、自然への負(正)の影響を低減(増加)させる取組みを実施し、開示している
- ⑤優先地域・領域を特定した有効性の高い戦略に取組み、開示している。関係する自然資本の価値や高度な指標(TNFD中核開示指標C4.0～7.4等)を測定、開示している

素材セクターでは評価段階①～②に止まっている企業群がある一方、積極的に自然資本価値顕在化戦略を志向する化学、製紙企業も見られました。また、TMAMが推奨した「企業の生物多様性保全活動に関わる生態系サービスの価値評価・算定のシート」(環境省2019年3月【試行版】公開)を用い、自社の自然共生サイトの価値を算定・開示いただいたケースもありました。

製造業セクターでは、水産関連企業で評価段階④～⑤に相当するTNFD開示が見られ、自然共生サイト登録と高度な計測、付加価値戦略の検討を要請しました。評価段階③であっても、調達先(バリューチェーン上流)の農林畜産業における課題解決を志す食品企業も見られ、今後TMAMからも実際の企業行動に資する情報を提供する方針にあります。

サービスセクターには、建築・不動産に調達先(林業)の課題解決アプローチに取組む(評価段階④～⑤)企業、評価段階①ながら地方創生に資する生物多様性戦略を志向するメディア企業が見られ、その実現に資するエンゲージメントを継続します。

運輸セクターは、評価段階⑤に近づくTNFD開示を実現している企業が認められました。更なる高

度化として、優先地域を特定した侵略的外来種・自然の状態(TNFD中核開示指標C4.0および5.0)の計測と改善策実施の検討を要請しました。

公益セクターには、「機会」よりも自然への負の影響削減といった「リスク」対応(自然への負の影響削減)を優先する企業が多い印象を受けました。しかし、自然資本の既存・将来の機会を明示した上、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の2030年グローバルターゲットとの関連を明示した(評価段階⑤の)企業もあり、セクターにおけるモデルケースになるものと考えられます。

【政策エンゲージメント】

我が国の生物多様性政策の中核手段として位置づけられるOECM(Other Effective Conservation Measure)である自然共生サイトに関わる「支援証明書モデル的試行ワーキンググループ」(2023年度)「支援証明書試行ワーキンググループ」(2024年度)に、TMAMはアセットマネージャーとして唯一参画しています。

2か年度の同ワーキンググループでは、自然共生サイトへの人的・技術的・金銭的支援を公的に証明する支援証明書制度の設計、支援一被支援のケーススタディ、TNFD開示における活用について議論されました。各年度末に、親委員会である『30by30に係る経済的インセンティブ等検討会』に検討結果が報告されています(2025年3月末の報告内容は、[環境省HP](#)を参照)。

支援証明書制度は、2025年度から地域生物多様性増進法下で本格運用が開始され、フォローアップの必要性が生ずるものと見込まれています。TMAMでは、今後も環境政策立案プロセスへのエンゲージメント活動を継続する方針にあります。

■環境保全活動およびカーボンプレジット創出への研究

東京海上アセットマネジメントは、金融の力で海洋や農業などの分野における脱炭素と生物多様性保全の推進に貢献することを目指し、全国各地での環境保全・再生プロジェクトに参画しています。

2023年より沖縄県石垣市野底エリアにてウミショウブ(海草)の藻場再生を目指すプロジェクトに参画しています。本プロジェクトでは、ウミガメの食害により絶滅の危機にあるウミショウブを再生することで、本エリア内でのCO₂吸収源の回復を目指すものです。なお、ウミショウブは絶滅危惧種であるとともに、大型海草であることからCO₂吸収量が比較的多いことが期待されています。2024年5月に食害防止の保護策を設置した結果、無事にウミショウブの一部再生に成功しました(写真参照)。

こうした活動が評価され、本活動エリアは2024年11月に環境省の「自然共生サイト」に沖縄県内で初めて認定されました。なお、TMAMは環境省等を発起人とする「生物多様性のための30by30アライアンス」にも参加しています。

今後は再生エリアを拡大するとともに「ブルーカーボンプレジット」の創出に取り組むことで本活動自体の持続可能性も高めていく考えです。

また、本プロジェクトでは地元の野底小学校の児童とともに生物多様性保全活動を実施しており、生物多様性保全教育および人と自然との関わり方を未来世代に伝えていくことにも貢献しています。



保護柵内にてウミショウブの再生に成功

グローバルカンパニーとしての取組み

気候変動と自然資本・生物多様性は相互に影響し、また相互に依存する関係にあることから、当社グループは気候変動対策と生物多様性保全を両輪で進めることが地球環境を巡る多様な課題に対する包括的な取組みであることを認識しており、国際機関や政府、産業界、学界、NPO/NGO等と積極的に対話を行っています。

東京海上グループは、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)／持続可能な保険原則(Principles for Sustainable Insurance)、TCFDコンソーシアム、GXリーグ、TNFDフォーラム／TNFDコンサルテーショングループ・ジャパン、環境省・生物多様性のための30by30アライアンス、環境省・21世紀金融行動原則、経団連自然保護協議会、経団連生物多様性宣言推進パートナーズのメンバーとして、国内外の気候変動、自然資本・生物多様性に関するイニシアティブを通じた活動を強化し、自然資本・生物多様性保全への貢献に努めています。

例えば、東京海上グループは、2021年12月にUNEP FIおよび 国連が支援する責任投資原則(PRI)のメンバーとしてUNEP FIやPRI等が起草した“COP15 Statement from the Private Financial Sector”に署名し、事業活動を通じて生物多様性の保全に貢献することを約束しています。また、2022年1月にTNFDフォーラムに加盟し、2024年1月にはTNFDフォーラムメンバーとしてTNFD Early Adopterに登録しました。国内では環境省・21世紀金融行動原則のメンバーとして、環境・社会・経済へのポジティブインパクトの創出やネガティブインパクトの緩和をめざし、2022年4月に環境省・30by30アライアンスに参加、生物多様性保全の取組みを推進しています。



東京海上グループが参加している気候変動・自然資本・生物多様性関連イニシアティブ

カテゴリ	イニシアティブの名称	東京海上グループの取組み
人権・労働・環境・腐敗防止	国連グローバル・コンパクト(UNGC)／グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	東京海上グループは、UNGC10原則に賛同し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する取組みを推進
持続可能な金融・保険	国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)／持続可能な保険原則(PSI)	東京海上ホールディングスが署名主体となり、持続可能な金融・保険に関する取組みを推進
	環境省・持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)	東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災、イーデザイン損害保険、東京海上ミレア少額短期保険および東京海上アセットマネジメントが署名し、持続可能な社会の形成に向けた取組みを推進
サステナブル投資	国連が支援する責任投資原則(PRI)	東京海上日動および東京海上アセットマネジメントが責任投資に関する取組みを推進
	日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)	東京海上日動および東京海上アセットマネジメントがサステナブル投資に関する調査研究に貢献
気候変動・自然災害	Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)	東京海上日動が、GHG排出量計測・分析に関する論議に貢献
	国連防災機関(UNDRR)・災害に強い社会に向けた民間セクターアライアンス(ARISE)	東京海上日動が、防災・減災に関する取組みを推進
	ジュネーブ協会	東京海上ホールディングスは、エグゼクティブコミッティーメンバーおよび気候変動と新たな環境課題(Climate Change and Emerging Environmental Topics)ワーキンググループ共同議長として、気候変動・自然災害リスクの調査研究を主導
	ClimateWise	Tokio Marine KilnとTokio Marine HCCがClimateWiseの7原則に沿った気候変動対策を推進

カテゴリ	イニシアティブの名称	東京海上グループの取組み
気候変動・自然災害	アジア太平洋金融フォーラム(APFF)	東京海上日動は、災害リスクファイナンスと保険およびサステナブルファイナンス推進に資する気候変動関連開示の普及に関する論議を主導
	Insurance Development Forum (IDF)	東京海上グループは、2018年よりIDF運営委員会・実施委員会メンバーとして関連論議に参加
気候変動・自然関連ディスクロージャー	CDP	東京海上ホールディングスは、署名機関投資家として企業の気候変動関連調査を支援
	金融安定理事会・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) TCFDコンソーシアム	東京海上ホールディングスは、TCFD提言の策定に貢献
	自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム TNFDコンサルテーショングループ・ジャパン(通称:TNFD日本協議会)	東京海上ホールディングスは、2022年1月にTNFDフォーラムに参加し、2024年1月にTNFD Early Adopterとして登録
環境価値創造	環境省 エコ・ファースト制度	東京海上日動は2008年からエコ・ファースト企業として継続認定
	環境省「COOL CHOICE」	東京海上日動は、脱炭素に資する「賢い選択」を推進
	環境省・気候変動キャンペーン「Fun to Share」	東京海上日動は、低炭素社会に向けて積極的な取組みを推進
	環境省・脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」	東京海上日動は、デコ活応援団(官民連携協議会)メンバーとして、製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押し
	グリーン購入ネットワーク	東京海上日動は、グリーン購入を推進
	環境省・生物多様性のための30by30アライアンス	東京海上日動は、30by30目標達成に向けて、2022年4月に30by30アライアンスに参加
	GXリーグ	東京海上日動は、2023年5月にGXリーグに参加し、「GX経営促進ワーキング・グループ」のリーダー企業として活動
	日本経団連自然保護協議会	東京海上日動は、常任委員企業として参加
	日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ	東京海上日動は、「日本経団連 生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2010年1月に「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加

注：各イニシアティブの詳細については、「東京海上ホールディングス サステナビリティレポート2024」(P35-40)をご参照ください

良き企業市民としての取り組み

東京海上グループは「お客様や地域社会の“いざ”をお守りすること」というパーパスの実現に向けてステークホルダーの皆様と連携・協働し、全社員参加型の企業市民活動を推進しています。発意あるグループ社員が誠実さと思いやりを持って自然関連課題を解決するための行動を積み重ね、その考えと行動を組織とグループ全体に広げます。そして、自然関連課題への取り組みが当たり前の企業文化を醸成することで、自然関連課題の解決と企業の持続的な成長(企業価値の向上)の好循環を生み出し、2050年ネイチャーポジティブの実現に貢献します。

グループ社員参加型の企業市民活動

東京海上グループは、社員の主体的な活動への参加やNPO・NGO等との連携・協働を重視した企業市民活動を世界各地で展開しています。グループ各社は、社員が参加可能な企業市民活動を紹介するとともに、ボランティア休暇制度の整備、社員の主体的なボランティア活動への参加を支援し、継続的に企業市民活動を行うことをめざしています。国内外グループ会社社員の企業市民活動延べ参加率(社員数に対する企業市民活動延べ参加人数)は、2024年度は89%でした。東京海上グループでは、社員一人あたり一回以上の企業市民活動に参加することを毎年の目標にしています。

企業市民活動としてのマングローブ植林とアマモ場の保全・再生

マングローブ林は自然資本・生物多様性を保全する効果があることから、東京海上日動では1999年から「地球の未来にかける保険」をコンセプトに、アジア太平洋地域9か国でマングローブ植林プロジェクトを展開し、これまでに12,970ヘクタール(2025年3月末累計)を植林しています。

東京海上日動のマングローブ植林プロジェクトは気候変動対策や災害レジリエンス向上の面もありますが、自然資本・生物多様性保全にかかわる企業市民活動として捉えることもできます。現在では、マングローブ植林の取り組みは、東京海上日動以外のグループ会社にも広がっています。東京海上日動は植林NGOとともに、マングローブが生み出す自然の恵みを通じて価値創出をめざす「マングローブ価値共創100年宣言」を公表しており、これからもマングローブ植林を継続していきます。

2022年にはアマモ場の保全・再生活動を開始しており、マングローブと共に地球環境を守る取り組みとして推進していきます。

環境・防災啓発「みどりの授業」「ぼうさい授業」

東京海上グループは「未来世代」をステークホルダーに位置付けるとともに、「子どもたちへの教育・啓発」を重点領域としています。その取り組みの一環として、グループ社員等が講師となり、小学校や特別支援学校等の子どもたちを対象に「みどりの授業」や「ぼうさい授業」を実施しています。

「みどりの授業」では、マングローブ植林活動をテーマに地球温暖化防止や生物多様性、生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)について子どもたちに考える機会を提供していて、延べ受講者数は6.1万人(2024年度末累計)を越えました。

「ぼうさい授業」では、地震・津波、水害、土砂災害が発生する仕組みや身の守り方、事前の備えや避難場所での生活について子どもたちに考える機会を提供していて、延べ受講者数は11.1万人(2024年度末累計)を突破しました。

東京海上グループはこれからも、未来世代に対して教育啓発の機会を提供し続けていきます。

